

政務活動費（**（県外）**・海外）調査研究報告書

会派名

県民クラブ

日程	令和元年8月28日（水） 14時00分～16時30分
場所	東京都新宿区早稲田鶴巻516-1 早稲田大学 早稲田キャンパス26号館
相手方	地方議員研究会
参加議員氏名	木田 昇
目的・内容・成果等	<p>（目的）</p> <ul style="list-style-type: none">地方議員研究会の主催による地域公共交通政策に関わる講義の聴講 <p>講座名 「スマートシティによる新しい街づくりの事例」 講師 井原 雄人 氏（早稲田大学スマート社会技術融合研究機構）</p>
	<p>（内容）</p> <p>＜地方都市の現状とコンパクトシティ＞ 地方都市の人口動態を調査すると、県庁所在地のような都市より小規模都市の方が圧倒的に人口減少のスピードが速い。また、単に人口減少数だけをみるのではなく、D I D (Densely Inhabited District) も見ておく必要がある。 D I Dは、市町村の区域内で人口密度が4,000人／キロ平米以上の基本単位区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区であり、人口密度の分布を判断できるもの。（地方では、D I D面積は拡大しているが、D I D内の人口密度は低下している） コンパクトシティが生み出す成果としては、「持続可能な都市経営（財政、経済）」が第一で、その前提があって「医療・福祉・子育て」や「環境、防災」に政策投資ができるようになる。</p> <p>＜自治体運営のためのオープンデータ活用＞ 「官民データ活用推進基本法」は、官民の協働による公共サービスの提供や改善、データ活用により得られた情報を根拠として政策や施策の企画及び立案（E B P M）を推進することを目指している。 オープンデータに取り組む自治体数は増加しているが、取組内容や都道府県内の自治体数をみるとかなり濃淡がある。オープンデータの推奨データセットは増加しており、様々な自治体の取組事例を参考にしてもらいたい。</p> <p>＜オープンデータ化による海外のスマートシティの先進事例＞ スマートシティの事業主体による分類（国・自治体、民間）や、行政・エネルギー・交通・人の分野で静的または動的オープンデータを取り扱うのか、また各国のスマートシティの分類（データの範囲、サービスの範囲）について説明がされた。 コペンハーゲンでは、街灯にW i - F i等を設置して、人や車、バイクなどの移動データを分析し、信号機等の最適化やC O 2の削減（移動時間の短縮化）を実現している。 ブリストルでは、駐車場・C C T V・スマートグリッド等の設備から回収したデータ、スマートフォン・家庭内のメーター等の市民の所有物から回収したデータを一つのプラットフォームで管理し、必要なユーザーに提供している。 スマートシティにおいて顕在化する課題としては、国際間のデータ活用の制約、基本事業者（電力、通信等）のデータ囲い込みによる有償化や日本特有の個人情報保護に対する倫理観などが挙げられる。</p> <p>（成果） これは自らの勉強不足（勘違い）を明らかにすることになるが、「コンパクトシティ」の概念には、元々「ネットワークコミュニティー」の考え方が含まれていることを本講座を聴講して初めて知ることができた。</p>

不便な過疎地域から利便性の高い地域へ半ば強制的に居住地を移動してもらうこと（集落の集約化）が「コンパクトシティ」の考え方だと、私と同じように勘違いしている人は実際のところ多いようである。

「コンパクトシティ」は、集落機能が低下した地域を公共交通でネットワーク化していくことが本来であり、ある意味「立地適正化計画」も同じように誤解されているのが現状のようである。大分県議会でも「ネットワークコミュニティ」と「コンパクトシティ」のどちらを選択すべきかの議論がなされてきたが、解釈を取り違えないよう注意を払わなければならない。

広瀬知事がたびたび発言しているように「住み慣れた地域に住み続けられる」ことを実現していくのが「ネットワークコミュニティ」であり、これこそが「コンパクトシティ」の本来の考え方であった。（この誤解を解くことができたのは大きな収穫となった）

そして、人口減少化のなかで小規模集落や過疎地域での暮らしの利便性を確保するには、ネットワーク化すると同時に「スマートシティ」の考え方を取り入れなければならない。

「スマートシティ」を取り入れていくには、ICTやオープンデータを有効に活用していく必要がある。EU諸国では、これらの技術が先進的に取り入れられているようで、この面では日本はやや遅れていると感じた。なお、大分県内ではオープンデータに取り組む自治体が少なく（1自治体のみ）、県が主導して積極的活用を促さなければならない。

また、当然のことであるが、ICTを駆使していだけで地域コミュニティの良し悪しが評価されるべきでなく、人と人とのコミュニケーションがあるかどうか最も大切であるべきと考える。

「スマートシティ」による新しい街づくりに取り組むにおいて様々な先端技術の活用を試みると思うが、飽くまでもICTは手段であって、どういった街づくりをしたいのかを考えることがまず第一である。

本県も人口減少が急速に進み、いわゆる「限界集落」とされる地域が増加することが見通されている。世界各国で「スマートシティ」の取組が進むなか、様々な事例を参考にしながら、本県での政策展開の検討を進めるにおいて有意義な調査活動となった。